

令和5年2月22日提出

令和5年度
水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
継続費に関する調書	・・・	10ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	11ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	13ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	14ページ
予 算 説 明	・・・	16ページ
注 記	・・・	24ページ

議案第7号

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町	
(2) 年間総給水量		7,799,460 m ³
(3) 一日最大給水量		21,310 m ³
(4) 主な建設事業等の概要	改良費	1,386,473 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 用水供給事業収益			1,256,282 千円
第1項 営業収益			726,054 千円
第2項 営業外収益			481,963 千円
第3項 特別利益			48,265 千円
	支	出	
第1款 用水供給事業費用			995,034 千円
第1項 営業費用			923,001 千円
第2項 営業外費用			67,032 千円
第3項 特別損失			1 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 336,190千円は、過年度分損益勘定留保資金 261,792千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,540千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,858千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,386,400 千円
第1項 企業債			1,386,400 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,722,590 千円
第1項 建設改良費			1,386,473 千円
第2項 企業債償還金			336,117 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,386,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 44,293 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業収益			1,256,282	
	1 営業収益		726,054	
		1 用水料金	726,054	用水料金
	2 営業外収益		481,963	
		1 受取利息 及び配当金	86	預金利息
		2 長期前受金 戻 入	395,691	補助金等に係る償却資産の減価償却 及び除却見合分の収益化額
		3 雑 収 益	1	その他の雑収入
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	86,185	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		48,265	
		1 過 年 度 損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
2 そ の 他 特別利益		48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担 金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業費用			995,034	
	1 営業費用		923,001	
		1 原水及び 浄水費	308,916	取水、浄水及び送水設備の維持管理業 務に要する費用
		2 水質試験費	8,326	水質検査業務に要する費用
		3 総 係 費	45,695	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	416,514	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	143,550	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		67,032	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	67,030	企業債償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

※ 令和5年度予算における収益的収入額 1,104,093千円(税抜)と収益的支出額 970,279千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 133,814千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,386,400	
	1 企業債		1,386,400	
		1 企業債	1,386,400	建設改良費に係る企業債

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,722,590	
	1 建設改良費		1,386,473	
		1 改良費	1,386,473	建設改良に要する費用
	2 企業債還金		336,117	
		1 企業債還金	336,117	企業債償還元金

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	133,814
減価償却額	416,514
固定資産除却・資産減耗費	143,550
引当金の増減額 (△は減少)	129
長期前受金戻入	△ 395,691
利息及び配当金	△ 86
支払利息	67,030
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,402
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	349,858
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△ 67,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,260,430
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,386,400
企業債の償還による支出	△ 336,117
構成市町村からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,283
資金増加額 (又は減少額)	72,767
資金期首残高	615,583
資金期末残高	688,350

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 人		24,130
	資本勘定支弁職員			
	合 計	5 人		24,130
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,196
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,196
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 人		△ 2,066
	資本勘定支弁職員			
	合 計	△ 1 人		△ 2,066

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12,995	37,125	7,168	44,293
	資本勘定支弁職員				
	合 計	12,995	37,125	7,168	44,293
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,005	40,201	8,099	48,300
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,005	40,201	8,099	48,300
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,010	△ 3,076	△ 931	△ 4,007
	資本勘定支弁職員				
	合 計	△ 1,010	△ 3,076	△ 931	△ 4,007

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	885	1	649	772
	前 年 度	1,176	1	824	849
	比 較	△ 291	0	△ 175	△ 77

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	632	3,531	2,877	3,648
	前 年 度	632	3,816	3,162	3,545
	比 較	0	△ 285	△ 285	103

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,066	給与改定に伴う増減分	6	給与改定の状況 平均改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	202	職員数(A) 5人 昇給に係る職員数(B) 5人 比率(B)/(A) 100.0%
		その他の増減分	△ 2,274	異動による減 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 6人 増減 △ 1人
職員手当	△ 1,010	制度改正に伴う増減分	207	期末 103 勤勉 104 期末手当率改定 勤勉手当率改定
		その他の増減分	△ 1,217	扶養手当 △ 291 通勤手当 △ 175 時間外手当 △ 77 期末手当 △ 388 勤勉手当 △ 389 賞与引当金 103

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,860
	平均給与月額(円)	408,670
	平均年齢(歳)	49.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,700
	平均給与月額(円)	403,252
	平均年齢(歳)	48.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	157,900	157,900
大 学 卒	189,500	189,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	4	66.6
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査
3 級	主査、副主査
2 級	主事
1 級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算 措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.175	2.175	4.35	有	
前 年 度	2.125	2.225	4.35	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.175	2.175	4.35	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で発生	前年度末の義務額	前年度末の支払義務額(見込)	当年度の義務額	当年度の支払義務額	当年度末の支払義務額	翌年度以降の支払義務額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	過年度分勘定留保資金									
1	1	芝原浄水場及び外場電気設備更新事業	4	13,585	13,500	85			13,585		13,585			1.0	
			5	1,386,473	1,386,400	73			1,386,473	1,386,473				99.0	
			計	1,400,058	1,399,900	158			13,585	1,386,473	1,400,058				100.0

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		172,835	
ロ	建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>△1,051,480</u>	1,081,207	
ハ	構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>△4,382,756</u>	4,945,091	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,223,496		
	減価償却累計額	<u>△2,810,721</u>	2,412,775	
ホ	車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,206	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			8,615,148
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		5,241,486	
ロ	水 利 権		1,988	
ハ	電 話 加 入 権		1,606	
ニ	建 設 仮 勘 定		0	
	無形固定資産合計			<u>5,245,080</u>
	固定資産合計			<u>13,860,228</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
イ	普 通 預 金		258,340	
ロ	当 座 預 金		10	
ハ	定 期 預 金		<u>430,000</u>	688,350
(2)	未 収 金			
イ	営 業 未 収 金		0	
ロ	営 業 外 未 収 金		86,185	
ハ	そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	86,185
(3)	貯 蔵 品			
イ	材 料		20,998	
ロ	消 耗 品		<u>483</u>	21,481
	流動資産合計			<u>796,016</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,656,244</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,315,978	3,315,978	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			3,365,978
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	304,914	304,914	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,168		
ロ その他未払金	0	9,168	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,648		
ロ 法定福利費引当金	721	4,369	
流動負債合計			318,451
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,552,699	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,187,436	
繰延収益合計			8,365,263
負債合計			12,049,692

資本の部

6 資本金			1,877,836
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	653,798		
利益剰余金合計		673,063	
剰余金合計			728,716
資本合計			2,606,552
負債資本合計			14,656,244

令和4年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,051	660,051	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	236,194		
(2)	水質試験費	7,115		
(3)	総係費	39,320		
(4)	減価償却費	443,811		
(5)	資産減耗費	2	726,442	
	営業利益			△ 66,391
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	86		
(2)	長期前受金戻入	322,509		
(3)	雑収益	1	322,596	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	41,402		
(2)	雑支出	1	41,403	281,193
	経常利益			214,802
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			258,066
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			261,918
	当年度未処分利益剰余金			519,984

令和4年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		172,835	
ロ	建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>△999,284</u>	1,133,403	
ハ	構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>△4,181,920</u>	5,145,927	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,800,162		
	減価償却累計額	<u>△5,364,518</u>	435,644	
ホ	車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,206	
ト	建 設 仮 勘 定		860,250	
	有形固定資産合計			7,751,299
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		5,404,559	
ロ	水 利 権		2,397	
ハ	電 話 加 入 権		1,606	
ニ	建 設 仮 勘 定		0	
	無形固定資産合計			<u>5,408,562</u>
	固定資産合計			<u>13,159,861</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
イ	普 通 預 金		185,573	
ロ	当 座 預 金		10	
ハ	定 期 預 金		<u>430,000</u>	615,583
(2)	未 収 金			
イ	営 業 未 収 金		0	
ロ	営 業 外 未 収 金		34,540	
ハ	そ の 他 未 収 金		<u>36,243</u>	70,783
(3)	貯 蔵 品			
イ	材 料		20,998	
ロ	消 耗 品		<u>483</u>	21,481
	流動資産合計			<u>707,847</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,867,708</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,234,494	2,234,494	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,284,494
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	336,116	336,116	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,168		
ロ その他未払金	0	9,168	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,545		
ロ 法定福利費引当金	695	4,240	
流動負債合計			349,524
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,515,793	
繰延収益合計			8,760,952
負債合計			11,394,970

資本の部

6 資本金			1,877,836
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	519,984		
利益剰余金合計		539,249	
剰余金合計			594,902
資本合計			2,472,738
負債資本合計			13,867,708

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較
1 用水供給事業収益	1 営業収益		726,054	726,054	0
		1 用水料金	726,054	726,054	0
	2 営業外収益		481,963	488,015	△ 6,052
		1 受取利息及び配当金	86	86	0
		2 長期前受金戻	395,691	322,509	73,182
		3 雑収益	1	1	0
		4 消費税及び地方消費税還付金	86,185	165,419	△ 79,234
	3 特別利益		48,265	48,265	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	48,264	48,264	0
	計			1,256,282	1,262,334

支 出

款	項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較
1 用水供給事業費用	1 営業費用		923,001	741,910	181,091
		1 原水及び浄水費	308,916	252,581	56,335

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
用水料金	726,054	供給6市町村からの用水料金	726,054
預金利息	86	定期預金利息	86
国庫補助金	187,248	国庫補助金に係る償却資産の減価償却及び除却見合分の収益化額	187,248
県補助金	3,927	県補助金に係る償却資産の減価償却及び除却見合分の収益化額	3,927
受贈財産評価額	30,560	受贈財産評価額に係る償却資産の減価償却及び除却見合分の収益化額	30,560
市町村繰入金	160,047	市町村繰入金に係る償却資産の減価償却及び除却見合分の収益化額	160,047
その他繰入金	13,909	その他繰入金に係る償却資産の減価償却及び除却見合分の収益化額	13,909
その他雑収益	1	その他雑収益	1
消費税及び地方消費税還付金	86,185	消費税及び地方消費税還付金	86,185
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
水源涵養事業協力金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減価償却費負担金	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775
その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	24,130	職員給料（5名）	24,130
手当	9,387	扶養手当	885
		住居手当	1
		通勤手当	649
		時間外手当	772
		管理職手当	632
		期末手当	3,531
		勤勉手当	2,877
		児童手当	40

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水質試験費	8,326	7,531	795

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賞与引当金繰入		3,648	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,648
法定福利費		6,447	職員共済組合負担金	6,447
法定福利費引当金繰入		721	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	721
旅費		467	普通旅費	467
備用品費		882	浄水場維持管理用備用品	679
			図書、各種事務用品ほか	203
燃料費		86	ガソリン	86
印刷製本費		5	図面白焼代	5
通信運搬費		4,050	場外施設監視操作用回線専用料	4,050
委託料		85,008	浄水場維持管理業務委託料	65,527
			浄水発生土処分関係業務委託料	8,349
			電気計装設備保守点検業務委託料	902
			受変電設備保守点検業務委託料	1,266
			浄水処理設備保守点検業務委託料	1,155
			水安全計画策定業務委託料ほか	7,809
手数料		5	手数料	5
賃借料		546	公用車賃借料	441
			土地賃借料、機械借上料ほか	105
修繕費		79,040	浄水場内設備修繕	69,167
			流量計室等場外設備修繕	4,823
			災害・故障時の施設修繕ほか	5,050
動力費		49,214	浄水場及び場外施設電気料金	49,214
薬品費		13,023	浄水用薬品	13,023
材料費		790	弁筐嵩上げ材ほか	790
負担金		31,198	堀川ダム管理費	31,179
			無線機電波利用料ほか	19
保険料		35	公用車損害共済基金分担金	35
公課費		234	福島県産業廃棄物税	234
旅費		1	普通旅費	1
備用品費		491	水質分析用備用品	491
委託料		5,202	水質検査業務委託料	5,202
賃借料		393	水質分析機器賃借料	393
修繕費		2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬品費		238	水質分析用試薬	238
負担金		1	負担金	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
		3 総 係 費	45,695	37,985	7,710
		4 減 価 償 却 費	416,514	443,811	△ 27,297
		5 資 産 減 耗 費	143,550	2	143,548
	2 營 業 外 費 用		67,032	41,404	25,628
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,030	41,402	25,628
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
		3 雑 支 出	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	76	普通旅費	76
備 消 品 費	1,335	施設維持管理用備用品	1,060
		事務用備用品ほか	275
燃 料 費	3,045	A重油、ガソリンほか	3,045
印 刷 製 本 費	26	封筒印刷代	26
通 信 運 搬 費	317	切手、通話料ほか	317
委 託 料	7,248	自家用電気工作物保安管理業務委託料	996
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,980
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	2,770
		消防設備点検業務委託料ほか	1,502
手 数 料	1	手数料	1
賃 借 料	1,721	電算処理システム賃借料	886
		公用車賃借料	304
		事務機賃借料	198
		事務用複写機賃借料ほか	333
修 繕 費	5,242	浄水場内設備修繕	4,692
		事務機器等修繕	550
食 糧 費	6	食糧費	6
負 担 金	26,213	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	22,537
		退職手当に係る負担金	3,306
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	370
保 険 料	414	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	335
		水道賠償責任保険料	79
交 際 費	50	交際費	50
公 課 費	1	公課費	1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	253,032	建物、構築物、機械及び装置	253,032
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	163,482	ダム使用权、水利権	163,482
固 定 資 産 除 却 費	143,549	固定資産除却費	143,549
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産減耗費	1
企 業 債 利 息	67,030	企業債償還に係る支払利息	67,030
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税	1
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
計			995,034	788,315	206,719

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		1,386,400	2,324,600	△ 938,200
		1 企業債	1,386,400	2,324,600	△ 938,200
計			1,386,400	2,324,600	△ 938,200

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		1,386,473	2,324,763	△ 938,290
		1 改良費	1,386,473	2,324,763	△ 938,290
	2 企業債償還金		336,117	357,939	△ 21,822
		1 企業債償還金	336,117	357,939	△ 21,822
計			1,722,590	2,682,702	△ 960,112

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
予備費	5,000	予備費 5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	1,386,400	建設改良費に係る企業債 1,386,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	14,333	浄水場及び場外施設電気計装設備更新工事監理業務委託料 14,333
工事請負費	1,372,140	浄水場及び場外施設電気計装設備更新工事 1,372,140
企業債償還金	336,117	企業債償還に係る支払元金 336,117

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 38年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 7年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - 水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 3,366,483 千円

2 長期前受金収益化累計額

補助金等に係る償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化した長期前受金戻入の累計額。当年度末における長期前受金及び長期前受金収益化累計額の内訳は次のとおり。

	長期前受金	長期前受金収益化累計額
(1) 国庫補助金	8,370,008 千円	△4,100,192 千円
(2) 県補助金	186,547 千円	△100,314 千円
(3) 受贈財産評価額	569,983 千円	△138,041 千円
(4) 市町村繰入金（出資金）	6,891,818 千円	△3,498,538 千円
(5) その他繰入金（負担金等）	534,343 千円	△350,351 千円
計	16,552,699 千円	△8,187,436 千円

Ⅲ セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,083 千円
1年超	2,454 千円
計	3,537 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	333 千円
1年超	753 千円
計	1,086 千円

Ⅴ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅵ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。